

# Ⅲ 様式集



## 開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 (あて先) 佐賀市長 許可申請者 住所 (法人の場合は所在地) 氏名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	○盛土規制法 許可対象 (有・無)
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、盛土規制法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 5 盛土規制法の許可対象の有の場合は、本申請書の他、様式 1 別添 (盛土規制法対象用) を添付して申請すること。

## 開発行為変更許可申請書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により, 開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 (あて先) 佐賀市長 許可申請者 住所 (法人の場合は所在地) 氏名		※ 手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発行為に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	6 法 34 条の該当号及び該当する理由	
	7 その他必要な事項	変更前の許可に盛土規制法 許可対象 (有・無)
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請にかかる開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、盛土規制法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入すること。
- 5 開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 6 盛土規制法の許可対象が有の場合は、本申請書の他、様式 1 別添(盛土規制法対象用)を添付して申請すること。
- 7 変更前の許可に盛土規制法の許可対象や届出対象がなく開発許可を受けた場合で、変更後に盛土規制法の許可対象や届出対象となった場合は、別途、佐賀県建設技術課に許可申請もしくは届出が必要となります。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要

1	工事着手前の土地利用状況				
2	工事完了後の土地利用				
3	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
4	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
5 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ メートル	延長 メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ メートル	延長 メートル
	ヘ 排水施設	番号	種類	内法寸法 センチ メートル	延長 メートル
ト 崖面の保護の方法					
チ 崖面以外の地表面の保護の方法					
リ 工事中の危害防止のための措置					
ヌ その他の措置					
ル 工程の概要					
<p>〔注意〕</p> <p>1 3欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。</p> <p>2 4欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。</p> <p>3 変更申請は、変更箇所を2段書きすること（変更前を上段、変更後を下段にし、変更前にアンダーラインを引くこと）</p>					

参考様式1（委任状）

委 任 状

私は、下記のとおり代理人を定め、都市計画法に基づく開発許可申請（※盛土規制法に基づく許可申請又は届出）に関する一切の権限を委任します。

※は、該当する場合

年 月 日

委任者 住所  
氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

記

代理人	住所	
	氏名	担当者氏名 :
	e-mail	
	電話番号	担当者連絡先 : (日中連絡がつく電話番号)
委任事項		
備考		

(様式1-3)

## 開発行為変更届出書

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

届出者住所 (法人の場合は所在地)

氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

### 記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号

年 月 日 第 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

## 開 発 行 為 協 議 申 出 書

都市計画法第 3 4 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の協議を申し出ます。		
年 月 日 (あて先) 佐賀市長		
協議申出者 住 所		
氏 名 (担当部署、担当者) (連絡先)		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第 3 4 条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 協議に付した条件		
※ 協議成立番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 協議申出者又は工事施行者が法人である場合においては、住所欄は所在地、氏名欄は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申し出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること

## 開発行為変更協議申出書

都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の協議を申し出ます。

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

協議申出者 住 所

氏 名

(担当部署、担当者)

(連絡先)

開発行為の変更の概要	1 開発行為に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	6 法 34 条の該当号及び該当する理由	
	7 そ の 他 必 要 な 事 項	
開 発 協 議 の 成 立 番 号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 変 更 協 議 に 付 し た 条 件		
※ 変 更 協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 変更協議申出者又は工事施行者が法人である場合においては、住所欄は所在地、氏名欄は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請にかかる開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入すること。
- 5 開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること

## 誓約書

私（法人又は組合の場合はその役員を含む）は、都市計画法第 29 条、宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「法」という。）第 12 条第 1 項又は第 30 条第 1 項の許可を申請するにあたり、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、下記の(2)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に違反したことにより、都市計画法第 81 条第 1 項第 4 号、第 20 条第 1 項又は第 39 条第 1 項の規定に基づき、工事の許可取消しの処分を受けた場合には、これに異議なく応じることを誓約します。

### 記

- (1) 破産手続開始の決定を受けて復権得ない者
- (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- (3) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- (4) 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
- (5) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

年 月 日

佐賀市長 様

住所

(ふりがな)

氏名

生年月日 年 月 日

(法人・組合にあつては、名称及び代表者の氏名)

佐賀市では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀北警察署へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報、都市計画法及び盛土規制法に係る事務の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が市と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

(様式2)

## 開発行為施行同意書

開発行為施行者 住所  
氏名

開発区域に含まれる地域の名称

上記に係る開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施については、同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の種類	同意年月日	権利者の住所氏名
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				

- (注) 1. 「権利の対象物」の欄には、土地、池沼、建築物等の別を記入し、( )内には土地にあっては地目を、建築物にあっては用途を記入すること。
2. 「権利の種類」の欄には、所有権、賃借権、その他の権利(抵当権、根抵当権等)を記入すること。
3. 欄が不足する場合は、様式に準じて別紙を作成し添付すること。
4. 同意した者に係る本人確認資料(個人においては運転免許証等、法人においては法人登記事項証明書、社員証等)を添付すること。
5. 「権利者の住所氏名」の欄については同意した本人の自署によること。



(様式4)

## 設計者の資格に関する申告書

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

設計者 住所  
氏名

年 月 日生

該 資格 当 格	都市計画法施行規則第19条		第1号イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ 第2号		
	建 による 築 資格 士 等 格	資 格 内 容	取 得 年 月 日		登 録 又 は 合 格 番 号
技 術 士 ( 部 門 ) 1 級 建 築 士 そ の 他 ( )					
学  歴	学 校 名	学 部 及 び 学 科	所 在 地	修 業 年 数	
				卒 年 終 了 中 退	
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在 職 期 間 ( 合 計 年 月 )	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
設 計 経 歴	事 業 主 体	工 事 施 行 者	施 行 場 所	面 積	許 認 可 番 号 年 月 日

- (注) (1) 「学歴」の欄には、設計者の資格に関係ある学歴を記入すること。  
(2) 「実務経歴」及び「設計経歴」の欄には、開発行為に関する経歴のみを記入する。  
(3) 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を証する書類を添付すること。

(様式5)

開発行為に関する設計説明書											
設 方 計 の 針											
開 発 区 域 の 土 地 の 現 況	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 非線引都市計画区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外									
	地域地区	<input type="checkbox"/> 用途地域( ) <input type="checkbox"/> 地域( )									
	地 目 工 区	宅地		農地		山林		その他		計	
		面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率
	工 区	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%
	工 区										
	計										
土 地 利 用 画	利用区分	宅地利用		公共施設用地		公益施設用地		その他		計	
	面積	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
	比率	%		%		%		%		%	
公 共 施 設 整 備 計 画	開 発 区 域 内 の 公 共 用 地	面積及び比率			面 積			比 率			
		区分	m <sup>2</sup>			%					
		道 路									
		公 園 ・ 緑 地 ・ 広 場									
		排 水 施 設									
	そ の 他										
	開 発 区 域 外 の 公 共 用 地	接 続 道 路									
		排 水 施 設									
		そ の 他									
公共施設の管理者となるべき者との協議				<input type="checkbox"/> 同 意		<input type="checkbox"/> 協議済		<input type="checkbox"/> 協議中			
公共施設の用に供する土地の帰属者との協議				<input type="checkbox"/> 同 意		<input type="checkbox"/> 協議済		<input type="checkbox"/> 協議中			
配 置 計 画	施設名										
	面積	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>			
	比率	%		%		%		%			
区 画 数	区 画	一区画の平均戸数 ( ) 戸									
		一戸の平均面積 ( ) m <sup>2</sup>									
給水施設	<input type="checkbox"/> 公営水道 <input type="checkbox"/> 専用水道 <input type="checkbox"/> 簡易水道 <input type="checkbox"/> 井戸 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
消防施設	貯水槽 (40 トン)		基		消火栓		基				
備考											

(注) 1. 印のある欄は、該当事項の内に✓印をつけること。  
 2. ( ) 内には、該当する文字又は数字を記入すること。

(様式6)

# 資 金 計 画 書

## 1 収支計画

(単位 :千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅地処分収入	
	自 己 資 金	
	補 助 負 担 金	
	借 入 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

## 2 年度別資金計画

(単位： 千円)

科目		年度					
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	借入償還金						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金						
	処分収入						
	宅地処分収入						
	補助負担金						
	計						
借入金の借入先							

(注) 1. 当該開発行為が適正に遂行されるものであるか否かの判断が非常に難しい場合、追加添付書類を要求する場合があります。

(様式7)

## 申請者の資力及び信用に関する申告書

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号

設 立 年 月 日	年 月 日			資本金	千円
法令による登録等					
従 業 員 数					
前 年 度 事 業 量	千円		資 産 総 額	千円	
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税		事業税	法人市民税又は市民税	
	千円		千円	千円	
主たる取引金融機関					
工事管理者の住所及び氏名					
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格、免 許、学 歴 等
			歳	年	
宅 地 造 成 経 歴	工 事 の 名 称	工 事 施 行 者	工 事 施 行 場 所	許 認 可 の 年 月 日	着 工 及 び 完 了 の 年 月 日

(注) (1) 「法令による登録等」の欄には、建設業法による建設業者登録、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所の登録等について記入すること。

(2) 法人税又は所得税、事業税及び法人市民税又は市民税の納税証明書を添付すること。また、法人にあっては法人登記事項証明書を添付すること。(他にも、残高証明書等の添付を求めることがあります。)

(様式8)

## 工事施行者の能力に関する申告書

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

工事施行者 住 所  
氏 名  
電話番号

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法 令 に よ る 登 録 等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税		事業税	法人市民税又は市民税		
	千円		千円	千円		
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名						
技術者略歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格、免 許、学 歴 等	
			歳	年		
宅 施 地 造 成 工 事 等 行 経 歴	注 文 主 名	元 請 ・ 下 請 の 別	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 年 月 日	完 了 年 月 日

(注) (1)「法令による登録等」の欄には、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入すること。

法人税又は所得税、事業税及び法人市民税又は市民税の納税証明書を添付すること。また、法人にあつては法人登記事項証明書を添付すること。(他にも、残高証明書等の添付を求められます。)

(様式9)

都市計画法第32条の規定に基づく同意申請書

開発行為場所					
開発行為の目的					
開発区域面積					
工 期					
国土交通省所管国有財産である公共施設	所在				
	面積	道路	m <sup>2</sup>	その他	m <sup>2</sup>
		水路	m <sup>2</sup>	計	m <sup>2</sup>
新たに設置し国に帰属することとなる公共施設	所在				
	面積	道路	m <sup>2</sup>	その他	m <sup>2</sup>
		水路	m <sup>2</sup>	計	m <sup>2</sup>
添 付 書 類		(裏 面 参 照)			

上記のとおり、国土交通省所管の国有財産を開発区域に含めること並びに新たに設置する公共施設のうち、国土交通省所管国有財産とすることについて同意を得たく、都市計画法第32条の規定に基づき、申請する。

年 月 日

国土交通省国有財産部局長  
佐賀県知事

様

開発許可申請者  
住 所  
氏 名

## 添 付 図 書

- 1 佐賀市長の意見書
- 2 利害関係人の同意書
- 3 申請日から3ヶ月以内に発行された土地の登記事項証明書
- 4 添付図書

①位置図（1/5,000程度）

② 申請日から3ヶ月以内に発行された字図

③ 土地利用計画図

④ 公共施設新旧対照図

⑤ 新旧公共施設求積図

⑥ 縦横断図

5 写真

6 その他



# 添 付 図 書

(1) 公共施設新旧対照表（様式 13）

(2) 添付図面

ア 位置図

イ 申請日から 3 ヶ月以内に発行された字図

ウ 現況図

エ 土地利用計画図

オ 縦横断図

カ 新旧公共施設求積図

(様式 11)

(32条協議第1項・2項共通様式「申請書」：道路、水路、公園用)

都市計画法第32条に基づく公共施設の管理者との協議申請書

(あて先) 公共施設の管理者

開発行為者  
住 所  
氏 名  
電話番号

開発行為に関して、都市計画法第32条の規定に基づく公共施設の管理者との同意・協議が必要です。下記のとおり申請します。

記

- 1 開発区域の名称
- 2 開発区域の面積 m<sup>2</sup>
- 3 開発の目的
- 4 公共施設に関する同意・協議の内容  
別紙「公共施設新旧対照表」のうち、  
「 道路（里道） 、 河川（水路） 、 公園（緑地） 」 に関する  
第32条第1項の同意（関係する公共施設の廃止、付替え等）  
第32条第2項の協議（新設する公共施設の管理、帰属）  
※該当するものを選択
- 5 その他（立地基準等）

※添付図書

- (1) 位置図
- (2) 申請日から3ヶ月以内に発行された字図
- (3) 現況図
- (4) 土地利用計画図
- (5) 縦横断図
- (6) 新旧公共施設求積図
- (7) その他必要な書類

(様式 1 2)

( 3 2 条協議第 1 項・ 2 項共通様式「協議書」：道路、水路、公園用)

### 都市計画法第 3 2 条に基づく公共施設の管理者との協議書

開発行為に関して、下記のとおり都市計画法第 3 2 条の規定に基づく公共施設の管理者との同意・協議が整ったことを確認する。

年 月 日

佐賀市長 ⑩

開発行為者

住所

氏名 ⑩

#### 記

- 1 開発区域の名称
- 2 開発区域の面積 m<sup>2</sup>
- 3 開発の目的
- 4 公共施設に関する同意・協議の内容  
別紙「公共施設新旧対照表」のうち、  
「 道路（里道） 、河川（水路） 、公園（緑地） 」 に関する  
第 3 2 条第 1 項の同意（関係する公共施設の廃止、付替え等）  
第 3 2 条第 2 項の協議（新設する公共施設の管理、帰属）  
※該当するものを選択
- 5 その他（立地基準等）

#### ※添付図書

位置図、申請日から 3 ヶ月以内に発行された字図、現況図、土地利用計画図、新旧公共施設求積図、その他必要な書類



開 発 行 為 許 可 標 識	
許 可 番 号	佐市建指第 号
許 可 年 月 日	年 月 日
許可を受け た者	住 所
	氏 名
工事施行者	住 所
	氏 名
	現場管理者 (電話)
開発区域に含まれる地域の 名称及び地番	
工 事 期 間	

開発許可を受けて工事を施工するときは、工事着工から工事完了検査までの間、工事現場の見やすい場所に、開発行為許可標識を掲示してください。

また、開発行為許可標識の設置状況を撮影した写真を工事完了届出書に添付してください。

\* 開発面積 1,000 m<sup>2</sup>以上の場合は A3 サイズ (42 c m × 29.7 c m) 以上、開発面積 1,000 m<sup>2</sup>未満の場合は A4 サイズ (29.7 c m × 21 c m) 以上のものに記載してください。

\* 標識の材質について特段の指定はありませんが、掲示期間中の使用に十分耐えるものとしてください。

90センチメートル以上

70センチメートル以上	{ 宅地造成又は特定盛土等に関する工事のみなし許可 } { 特定盛土等に関する工事のみなし届出 }			済標識	
	1	許可を受けた者の住所氏名		見取図	
	2	許可番号	第号		
	3	許可又は届出年月日	年月日		
	4	工事施行者の氏名			
	5	現場管理者の氏名			
	6	盛土又は切土の高さ	メートル		
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
	8	盛土又は切土の土量	盛土		立方メートル
			切土		立方メートル
	9	工事着手予定年月日	年月日		
	10	工事完了予定年月日	年月日		
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先				
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先				

50センチメートル以上

[注意]

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9及び10欄は、当該開発申請の許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

開発工事完了公告前の建築物（特定工作物）の  
建築（建設）承認申請書

都市計画法第37条第1号の規定による承認を受けたいので申請します。

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

申請者 住所  
氏名  
電話番号

許 可 番 号	佐市建指第 号
許 可 年 月 日	年 月 日
建築物等の敷地の所在地及び面積	m <sup>2</sup>
建築物等の用途	
建築物等の構造	
建築物等の種別	
申請の理由	

(注) (1)「建築物等の構造」の欄には、木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造の別及び階数を記載すること。

(2)「建築物等の種別」の欄には、新築、改築、増築、移転等の別を記載すること。

建築物等概要書									
主 要 用 途									
建ぺい率(建築面積の敷地面積に対する割合)			_____ = _____ %		容積率(建築延べ面積の敷地面積に対する割合)			_____ = _____ %	
			建 築 面 積	延 べ 面 積	敷 地 面 積				
申 請 部 分			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
申 請 以 外 の 部 分									
合 計					m <sup>2</sup>				
建 築 物 等 の 棟 別 の 概 要									
棟 番号	用 途	工事 種別	構 造	階数	建築面積	延べ面積	外壁の 仕上げ	最高の 高さ	
					m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m	
備 考									

(注) 「用途」の欄には、工場、事務室、倉庫等具体的に記入すること。

(注) 敷地面積は道路後退後の面積を記入すること。

※手数料欄

# 建築物特例許可申請書

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、市街化調整区域内における建築物の建築についての特例許可を申請します。

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

申請者 住所

(法人の場合は所在地)

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

電話番号

許可年月日及び許可番号	年 月 日	第 号
建築しようとする土地の所在地及び地番		
敷 地 面 積	m <sup>2</sup>	建 築 面 積 m <sup>2</sup>
	申 請 建 築 物	市長の定める制限
建 ぺ い 率	%	%
建 築 物 の 高 さ	m	m
建築物の外壁または柱の面から前面道路の境界までの距離	m	m
道 路 の 幅 員	m	m
そ の 他 の 制 限	m	m
建 築 物 の 用 途		
工 事 種 別	新築 増築 改築 移転 用途変更	
申 請 の 理 由		
そ の 他 必 要 な 事 項		
※ 受 付 処 理 欄		

(注) (1) ※印のある欄は記入しないこと。

(2) 「その他必要な事項」の欄には、建築物を建築することについて、他の法令による許可、認可等を要する場合は、その手続の状況を記載すること。

<h2 style="margin: 0;">建築物特例協議申出書</h2>			※手数料欄		
<p>都市計画法第34条の2第2項において準用する同法第41条第2項ただし書の規定により、市街化調整区域内における建築物の建築についての特例協議を申し出ます。</p> <p style="text-align: center;">年      月      日</p> <p>(あて先) 佐賀市長</p> <p style="text-align: center;">協議申出者 住 所</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p> <p style="text-align: center;">(担当部署、担当者)</p> <p style="text-align: center;">(連絡先)</p>					
許可年月日及び許可番号	年   月   日	第	号		
建築しようとする土地の所在地及び地番					
敷 地 面 積	㎡	建 築 面 積	㎡		
\	申 請 建 築 物	市長の定める制限			
建 ぺ い 率	%	%			
建 築 物 の 高 さ	m	m			
建築物の外壁または柱の面から前面道路の境界までの距離	m	m			
道 路 の 幅 員	m	m			
そ の 他 の 制 限	m	m			
建 築 物 の 用 途					
工 事 種 別	新築	増築	改築	移転	用途変更
協議申出の理由					
その他必要な事項					
※ 受付処理欄					

- (注) (1) 協議申出者が法人である場合において、住所欄は所在地、氏名欄はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること
- (2) 「その他必要な事項」の欄には、建築物を建築することについて、他の法令による許可、認可等を要する場合は、その手続の状況を記載すること。
- (3) ※印のある欄は記入しないこと。

(様式17)

### 予定建築物以外の建築等許可申請書

都市計画法第42条第1項ただし書きの規定による予定建築物等		※手数料欄
以外の （建築物（の新築への用途の変更） 特定工作物の新設） の許可を申請します。		
年 月 日		
（あて先） 佐賀市長		
許可申請者 住所（法人の場合は所在地） 氏名（法人の場合は名称又は代表者の氏名）		
許 可 番 号	第 号	
許 可 年 月 日		
土地の所在地・地番 地目及び面積		
予定建築物等の用途		
変更後の建築物等の用途		
法34条の該当号		
変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日	第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日	第 号
※ 備 考		

- 備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。  
2 「法34条の該当号」の欄は、変更後の建築物が法第34条第1号から第12号までのいずれかに該当する場合のみ記入してください。

(様式18-1)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更  
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

<p>都市計画法第43条第1項の規定により、<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">建築物</span>の<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新築</span>の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>(あて先) 佐賀市長</p> <p style="text-align: center;">許可申請者 住所 (法人の場合は所在地)</p> <p style="text-align: center;">氏名</p>		<p>※手数料欄</p>
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他必要な事項	
※ 受付番号		年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号		年 月 日 第 号

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、許可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更  
又は第一種特定工作物の新設協議申出書

都市計画法第43条第3項の規定により、 （建築物） （第一種特定工作物）の （新築） （改築） （用途の変更） （新設） の協議を申し出ます。	
年 月 日	
（あて先） 佐賀市長	
協議申出者 住所 氏名	
（担当部署、担当者） （連絡先）	
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第13号まで又は令36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由
5	その他必要な事項
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 協議に付した条件	
※ 協議成立番号	年 月 日 第 号

- 備考 1 協議申出者が法人である場合においては、住所欄は所在地、氏名欄は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、許可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

(様式18-3)

## 建築行為変更届出書

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

届出者住所 (法人の場合は所在地)

氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記のとおり都市計画法第43条の規定により許可を受けた建築行為について、変更が生じたので下記のとおり届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 建築許可の許可番号

年 月 日  
佐市建指第 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

(様式19)

## 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

届出者 住 所 (法人の場合は所在地)

氏 名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域  
又は工区に含まれる地域の名称
- 3 盛土規制法 許可対象 (有 ・ 無 )

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 盛土規制法の許可対象がある開発行為で、盛土規制法が規定する中間検査対象施設がある場合は、必ず事前に佐賀県知事へ中間検査申請書を提出し、中間検査を受検してください。

## 工事完了届出書の添付資料

許可を受けて施工する工事のなかに橋梁、擁壁、舗装等の構造物に関する工事がある場合は、その種別ごとに施工状況が確認できる現場写真を撮り、撮影年月日、番号、説明等記録整備し工事完了の届出の際、工事の竣工写真と一緒に提出してください。

なお、現場写真を撮るときは、箱尺、折尺、ポール等の測定器具を使用して、許可の内容に適合していることが明確に判断されるようにしてください。

1. 造成工事が完了したらすみやかに工事完了届チェックシートを添付し、別紙の工事完了届出書を提出してください。
2. 届があれば、当該工事が当該開発許可の内容に適合しているかを検査し、適合していると認めるときは検査済証を交付します。
3. 開発行為に伴う他法令許可を受けている場合、工事完了届の写しを添付してください。
4. 法第40条第1項及び第2項の帰属がある場合は、公共用地を分筆し、分筆後の登記事項証明書（抵当権等所有権以外の権利を抹消後のもの）及び字図並びに所有権移転に関する登記承諾書（印鑑証明書添付）を工事完了公告までに、提出すること。
5. 盛土規制法の許可対象がある開発行為で、盛土規制法が規定する中間検査対象施設がある場合は、中間検査済証の写しを添付してください。

※検査済証は建築確認申請の際に必要な場合がありますので大切に保管してください。

(様式20)

## 公共施設工事完了届出書

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

届出者 住所 (法人の場合は所在地)

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事(許可番号 年  
月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

### 記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域  
又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

## 開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

届出者 住 所 (法人の場合は所在地)

氏 名

都市計画法第 3 8 条の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年  
月 日 第 号)を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

### 記

- 1 開発行為に関する工事を  
廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の  
廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の  
廃止に係る地域の面積

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

(様式 2 2)

## 地位承継届出書

都市計画法第 4 4 条の規定により、次のとおり開発許可を受けた地位を承継したので届け出ます。

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

承継人 住所  
氏名  
電話番号

許可番号	佐市建指第 号	
許可年月日	年 月 日	
被承継人	住所	
	氏名	
承継年月日	年 月 日	
承継の理由		

(注) 承継の原因が相続の場合は承継者の戸籍謄本等を、合併の場合は合併後の法人登記事項証明書を添付してください。

## 地位承継承認申請書

都市計画法第45条の規定により、開発許可を受けた地位承継の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

申請者 住所  
氏名  
電話番号

許可番号	佐市建指第 号	
許可年月日	年 月 日	
被承継人	住所	
	氏名	
承継年月日	年 月 日	
承継の理由		

(注) 次に掲げる図書(自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為(開発区域の面積が1ヘクタール未満であるもの)については、第1号、第2号及び第5号に掲げる図書)を添付してください。

- (1) 所有権その他開発行為に関する工事を施行する権原を取得したことを証する書類
- (2) 申請日から3ヶ月以内に発行された申請者の住民票(申請者が法人である場合は登記事項証明書)
- (3) 申請者の最新年度の所得課税証明書(申請者が法人である場合は法人税)、事業税、市民税
- (4) 申請者の事業経歴書
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書



(様式 25)

### 地目別面積集計表

地目	筆数(筆)	面積(m <sup>2</sup> )		適用
宅地				
田				
畑				
山林				
原野				
雑種地				
(その他) 里道 公有水面 道路 ( )				
計				

大 字	字	地 番	地 積	現況地目	備 考

# 開発行為事前審査申請書

年 月 日

佐賀市長

申請者 住 所

氏 名

電 話

次の開発計画について事前申請を受けたいので申請します。

1. 開発行為を行う区域の名称 (地積 $m^2$ )	
2. 開発区域の地域・地区 <input type="radio"/> 市街化区域・市街化調整区域・非線引都市計画区域・都市計画区域外 <input type="radio"/> 用途地域 ( ) ・指定なし <input type="radio"/> 地 区 ( ) ・指定なし	
3. 開発の目的	
4. 予定建築物・工作物 <input type="radio"/> 用 途 <input type="radio"/> 戸 数	
5. 設 計 者	住 所 氏 名 電 話
6. 工事施工者	住 所 氏 名 電 話

## 設 計 概 要 説 明 書

## (1) 設計の方法

## (2) 土地利用計画

	面 積	比 率
宅 地 用 地	m <sup>2</sup>	%
公 共 施 設 用 地		
道 路		
公 園 ・ 緑 地 ・ 広 場		
排 水 施 設		
そ の 他 ( )		
公 益 施 設 用 地		
そ の 他		
合 計		

## (3) 宅地の区画設定計画

区画数	一区画の最大面積	一区画の最小面積	一区画の平均面積
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

## (4) 給水計画

公営水道・専用水道・簡易水道・井戸・その他 ( )

## (5) 消防施設計画

貯 水 槽	t	基
消 火 栓		個

(様式28)

## 開発行為完了公告後における土地利用の変更届出書

年 月 日

(あて先) 佐賀市長

届出者住所

氏名

電話

開発行為完了公告後における開発区域内の土地利用の変更について下記により届け出ます。

記

1 開発区域に含まれる地域の名称	開発時の地名地番			
	現在の地名地番	佐賀市		
2 開発許可事項	開発許可番号	開発許可年月日	完了公告年月日	開発時の面積
	第 号			m <sup>2</sup>
	予定建築物の用途	開発許可を受けた者の住所・氏名		
3 変更に係る事項	変更部分の地名地番	変更部分の面積	変更部分の土地利用	
4 変更の理由				

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

(様式 29)

## 開発行為完了公告後における変更に関する施行同意書

変更に係る部分の地名地番

変更に係る部分の土地利用

上記に係る開発行為完了公告後における変更に関することに同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の種類	同意年月日	権利者の住所氏名
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				
( )				

- (注) 1. 「権利の対象物」の欄には、土地、池沼、建築物等の別を記入し、( ) 内には土地にあっては地目を、建築物にあっては用途を記入すること。
2. 「権利の種類」の欄には、所有権、賃借権、その他の権利(抵当権、根抵当権等)を記入すること。
3. 欄が不足する場合は、様式に準じて別紙を作成し添付すること。
4. 同意した者に係る本人確認資料(個人においては運転免許証等、法人においては法人登記事項証明書、社員証等)を添付すること。
5. 「権利者の住所氏名」の欄については同意した本人の自署によること。

## 添 付 図 書

1. 申請日から3ヶ月以内に発行された土地・建物の登記事項証明書
2. 添付図面（変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。）
  - 位置図
  - 申請日から3ヶ月以内に発行された字図
  - 現況図
  - 土地利用計画図（2部）
  - 求積図
  - 縦横断面図
  - その他必要書類

(様式30)

# 排水同意書

申請者住所  
氏名

〔申請地〕佐賀市

〔用途〕

上記地番から雨水及び雑排水を、 公有水面に排水することに同意いたします。

年 月 日

《同意者》

自治会長

住所  
氏名

印

生産組合長

住所  
氏名

印

※同意者本人が署名をする場合は押印を省略することができます。

佐賀市長

申請者  
住 所  
氏 名

## 公 共 施 設 の 帰 属 申 出 書

年 月 日佐市建指第 号をもって許可を受けた開発行為が完了  
しました。

つきましては、都市計画法第 3 2 条の規定に基づき協議成立し、同意を得た公共施設が貴  
市に帰属しますので、関係図書を添えて申し出いたします。

### 【関係図書】

1. 位置図
2. 申請日から 3 ヶ月以内に発行された字図
3. 地積測量図
4. 登記承諾書
5. 申請日から 3 ヶ月以内に発行された登記事項証明書
6. 印鑑証明書
7. 登記原因証明情報



## 登記承諾書

私の所有する下記表示の土地について、都市計画法第 40 条第 項の規定による佐賀市への所有権移転登記の義は異存ありません。

よって承諾書を差し出します。

原因 年 月 日 都市計画法第 40 条第 項の規定による帰属

年 月 日

登記義務者

住 所  
氏 名

印

記

不動産の表示

所 在  
地 番  
地 目  
地 積

m<sup>2</sup>



## 添付書類

- ① 委任状
- ② 位置図
- ③ 現況図
- ④ 申請日から3ヶ月以内に発行された公図（字図）の写し
- ⑤ 申請日から3ヶ月以内に発行された土地の登記事項証明書
- ⑥ 土地利用計画平面図（雨水・汚水・雑排水の排水経路を含む）
- ⑦ 敷地求積図（道路後退前・後の面積が確認できるもの）
- ⑧ 固定資産税課税明細書又は家屋の登記事項証明書等の当該土地の既存建物を確認するための書類（既存建築物の増改築の場合）
- ⑨ 建築確認申請書の1面から6面までの写し
- ⑩ 予定建築物の平面、立面図（最高高さの明示）、建物求積図
- ⑪ 現況断面図、計画断面図（市街化区域内及び農家住宅等で開発行為があるもの）
- ⑫ その他市長が必要と認める書類（耕作証明書、漁協組合員証明書等）

### 記入上の注意

- ・ 整理番号及び下の証明欄については記入の必要はありません。
- ・ [ ] 内について、該当するものを丸で囲んでください。

チェックボックスについて、該当するものにチェックを入れてください。

**※建築確認を本市に申請される場合は60条証明願が不要となる場合がありますので、建築指導課と事前に協議をお願いします。**

(様式34) ※県ホームページで様式をダウンロードのうえ、使用ください。

## 盛土規制法のみなし許可・みなし届出チェックシート

開発申請予定者の皆様

- 盛土規制法の規制区域内で都市計画法(第29条)の開発許可を受けた場合、盛土規制法のみなし許可やみなし届出扱いとなり、盛土規制法の許可・変更許可(第34条・第35条)、届出(第27条)は必要ありません。
- みなし許可の場合、開発許可の審査の際の技術基準の適用、開発許可後の標識の掲示、定期報告、中間検査(特定の工程がある場合)については、盛土規制法の規定が適用されます。

(お願い)

- チェックシートに根拠図面等を添えて開発許可を申請する土木事務所又はまちづくり課に提出してください。
- 盛土の高さなどについては、「宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可等の手引」を必ず確認の上、

	記入日	
記入者	会社名	
	氏名	
	連絡先	
	メールアドレス	

開発許可申請者	
申請地住所	

### STEP 1

開発区域は盛土規制法の規制区域内である	
※規制区域は県HPに掲載しています( <a href="https://www.pref.saga.lg.jp/kiji003115410/index.html">https://www.pref.saga.lg.jp/kiji003115410/index.html</a> )	
→規制区域外の場合は、 <u>盛土規制法は関係ありません。</u>	
→規制区域内の場合はSTEP2へ	

### STEP 2

公共用地施設又は災害の発生のおそれがない工事に該当する	
→該当する場合は、 <u>盛土規制法は関係ありません。</u>	
→該当しない場合はSTEP3へ	

### 【公共施設用地】 ※詳細は、手引第1章1-2を確認してください

- 法律(第2条) 道路、公園、河川
- 政令(第2条) 砂防設備、地すべり防止施設、海岸保全施設、津波防護施設、港湾施設、漁港施設、飛行場、航空保安施設、鉄道、軌道、索道、無軌条電車の用に供する施設
- 省令(第1条) 雨水貯留浸透施設、農業用ため池、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第2条第2項に規定する防衛施設、国又は地方公共団体が管理する学校、運動場、緑地、広場、墓地、廃棄物処理施設、水道、下水道、営農飲雑用水施設、水産飲雑用水施設、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林地荒廃防止施設、急傾斜地崩壊防止施設

**【災害の発生のおそれがない工事】 ※詳細は、手引第2章2-3-1を確認してください**

法令	内容
政令	1号 鉱山保安法: 鉱物の採取(鉱業上使用する特定施設の設置に係る工事等)
	2号 鉱業法: 鉱物の採取(認可を受けた施業案の実施に係る工事等)
	3号 採石法: 岩石の採取(認可を受けた採取計画に係る工事等)
	4号 砂利採取法: 砂利の採取(認可を受けた採取計画に係る工事等)
	5号 宅地造成等に伴う災害の発生のおそれがないと認められる工事として省令第8条で定めるもの
省令	1号 土地改良法: 土地改良事業(農業用排水施設の施設等)、土地改良事業に準ずる事業
	2号 火薬類取締法: 火薬類の製造施設の周囲に設置する土堤の設置等
	3号 家畜伝染病予防法: 家畜の死体等の埋却
	4号 廃棄物の処理及び清掃に関する法律: 廃棄物の処分等
	5号 土壌汚染対策法: 汚染土壌の搬出又は処理等
	6号 東北地太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対応に関する特別措置法
	7号 森林の施業を実施するために必要な作業路網の整備に関する工事
	8号 国、地方公共団体、次に掲げる法人が非常災害のために必要な応急措置として行う工事 ① 地方住宅供給公社 ② 土地開発公社 ③ 日本下水道事業団 ④ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 ⑤ 独立行政法人水資源機構 ⑥ 独立行政法人都市再生機構
	9号 宅地造成又は特定盛土等(政令第3条第5号の盛土又は切土に限る。)に関する工事のうち、高さが2m以下であって、盛土又は切土をする前後の地盤面の標高の差が1mを超えない盛土又は切土をするもの

**STEP 3**

以下の表に盛土等の高さを入力してください。

確認内容		記入欄※1	
①	盛土により生ずる崖(※2)の高さ(最大値)	0.00	m
②	切土により生ずる崖(※2)の高さ(最大値)	0.00	m
③	盛土・切土を同時に行うことにより生じる崖(※2)の高さ(最大値)	0.00	m
④	盛土(崖に該当しないもの)の高さ(最大値)	0.00	m
⑤	盛土・切土を行う土地の面積(※3)	0.00	m <sup>2</sup>
⑥	特定工程(※4)の有無		
⑦	工期が3か月以上		無

※1 ①～⑤で該当がない場合は0を入力。小数点第2位まで入力。

※2 地表面が水平面に対して30度を超える角度をなす土地で硬岩盤(風化の著しいものを除く)以外のもの

※3 盛土又は切土全体で「盛土又は切土をする前後の地盤面の標高差」が1mを超える面積

※4 盛土をする地盤面又は切土をした後の地盤面に排水施設を設置する工事

→特定工程が有かつSTEP3でみなし許可となる場合、中間検査が必要となります。

**【みなし届出対象規模】 ※詳細は、手引第2章2-1等を確認してください**

盛土・切土	①盛土で高さが1m超の崖を生ずるもの	②切土で高さが2m超の崖を生ずるもの	③盛土と切土を同時に行い、高さが2m超崖を生ずるもの(①、②を除く)	④盛土で高さが2m超となるもの(①、③を除く)	⑤盛土又は切土をする土地の面積が500m <sup>2</sup> 超となるもの(①～④を除く)
イメージ図					

⑤の場合、盛土又は切土をする前後の地盤面の標高の差が1m超のもの

※崖とは、地表面が水平面に対し30度を超える角度をなす土地で硬岩盤(風化の著しいものを除く)以外のもの

**【みなし許可対象規模】 ※詳細は、手引第2章2-1等を確認してください**

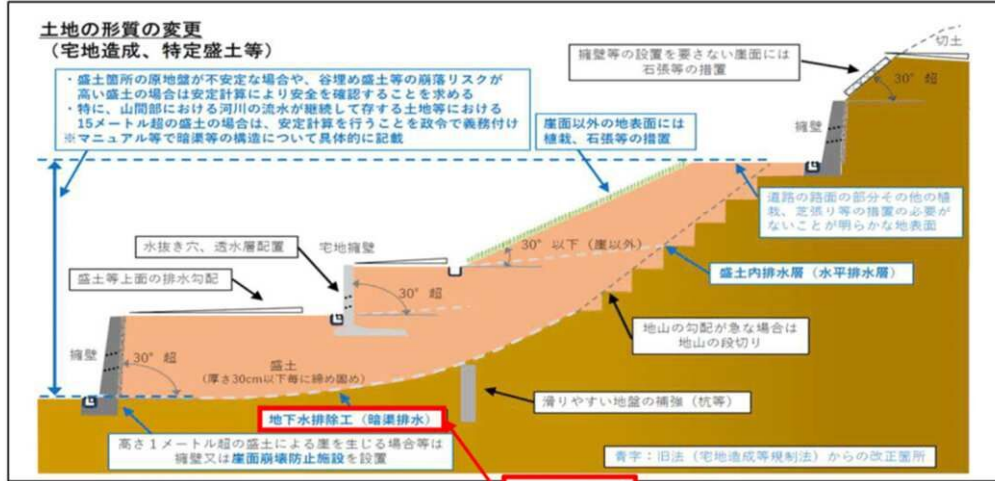
盛土・切土	①盛土で高さが2m超の崖を生ずるもの	②切土で高さが5m超の崖を生ずるもの	③盛土と切土を同時に行い、高さが5m超崖を生ずるもの(①、②を除く)	④盛土で高さが5m超となるもの(①、③を除く)	⑤盛土又は切土をする土地の面積が3000m <sup>2</sup> 超となるもの(①～④を除く)
イメージ図					

⑤の場合、盛土又は切土をする前後の地盤面の標高の差が1m超のもの

※崖とは、地表面が水平面に対し30度を超える角度をなす土地で硬岩盤(風化の著しいものを除く)以外のもの

[特定工程]

※特定工程があり、かつ、みなし許可の場合は中間検査が必要です。  
 詳細は、手引第4章4-15を確認してください。



[判定結果]

特定工程